

平成 27 年度事業報告書

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

I 会 務

1 理事会

- (1) 平成 27 年度第 1 回理事会 平成 27 年 5 月 19 日
決議事項 第 1 号議案 規程の改正について
第 2 号議案 平成 26 年度の事業報告及び決算の書類の承認について
第 3 号議案 役員候補者の選任について
第 4 号議案 顧問の委嘱について
第 5 号議案 総会の日時、場所及び目的である事項の決定について
報告事項 業務を執行する理事の職務の執行の状況について
- (2) 平成 27 年度第 2 回理事会 平成 27 年 6 月 22 日
決議事項 第 1 号議案 業務執行理事の選定について
第 2 号議案 常勤役員の報酬の承認について
- (3) 平成 27 年度第 3 回理事会 平成 28 年 3 月 17 日
決議事項 第 1 号議案 平成 28 年度事業計画書について
第 2 号議案 平成 28 年度収支予算書等について
第 3 号議案 特定費用準備資金の保有について
報告事項 業務を執行する理事の職務の執行の状況について

2 総会

- 平成 27 年度通常総会 平成 27 年 6 月 22 日
決議事項 第 1 号議案 規程の改正について
第 2 号議案 平成 26 年度の事業報告及び決算の書類の承認について
第 3 号議案 役員の選任について
報告事項 平成 27 年度事業計画及び収支予算等について

II 船舶の航行安全及び海難防止に関する事項の調査研究

1 自主事業

日本海北部海域における小型船舶の安全対策に関する調査研究

(秋田県・山形県地区)

日本近海では、毎年約 2,000 隻の海難が発生しており、そのうちプレジャーボートや小型船舶の海難が大半を占める状況にあります。また、乗船者の死亡・行方不明とい

う重大な結果をもたらす衝突、転覆等の海難が半数を占め、その大半をプレジャーボートや小型漁船が占めています。

これらの現状を鑑み、船舶交通に精通した学識経験者、海事関係者、関係官公庁で構成される委員会を設置して、小型船舶所有者、漁業協同組合等にアンケート調査を実施し、小型船の活動状況、海難事例等を調査し小型船舶の安全対策について報告書にとりまとめました。

なお、本事業は、(公財)日本海事センターからの補助金の助成を受けて行いました。

事業推進連絡会議	平成 27 年 6 月 3 日 (新潟市)
第 1 回委員会	平成 27 年 7 月 9 日 (秋田市)
第 2 回委員会	平成 28 年 2 月 25 日 (酒田市)

2 受託事業

地方公共団体及び民間企業等から船舶の航行安全又は海難防止に関する調査研究の委託を受け、対象港湾及び船舶交通等に関する専門的知識を有する者、学識経験者の委員及び対象港湾を管理、管轄する関係官公庁、委託者により構成する委員会等を設置して調査研究しました。

(1) 秋田港大型客船入出港に係る航行安全調査

(委託：秋田県) (平成 26 年 9 月 26 日～平成 27 年 5 月 27 日)

秋田港における大型客船の入出港に係る操船及び係留の安全性、航行安全対策等を調査検討しました。

平成 27 年度には作業部会 1 回、委員会 1 回を開催し、報告書をとりました。

作業部会	平成 27 年 4 月 7 日
第 2 回委員会	平成 27 年 4 月 15 日

(2) 新潟港(東港区)大型客船入出港に係る航行安全調査

(委託：新潟県) (平成 26 年 10 月 16 日～平成 27 年 8 月 11 日)

新潟港(東港区)における大型客船の入出港に係る操船及び係留の安全性、航行安全対策等を調査検討しました。

平成 27 年度にはビジュアル操船実験、作業部会 1 回、調査会 1 回開催し、報告書をとりました。

第 2 回ビジュアル操船実験	平成 27 年 4 月 27 日
作業部会	平成 27 年 6 月 8 日
第 3 回調査会	平成 27 年 6 月 25 日

(3) LNG 船の津波対応緊急離棧に関する調査

(委託：日本海エル・エヌ・ジー株式会社)

(平成 27 年 6 月 29 日～平成 29 年 3 月 31 日)

津波襲来における係留中のLNG船の緊急離棧の安全性を調査し、必要な対策及び離棧手順案を整理検討しました。

平成27年度には調査会2回を開催し、報告書を取りまとめました。

第1回調査会 平成27年8月7日

第2回調査会 平成27年11月17日

(4) 金沢港大型客船入出港に係る航行安全調査

(委託：石川県) (平成27年8月4日～平成28年3月10日)

金沢港における大型客船の入出港に係る操船及び係留の安全性、航行安全対策等を調査検討しました。

委員会2回、作業部会1回を開催し、ビジュアル操船実験を実施して報告書を取りまとめました。

第1回委員会 平成27年10月6日

ビジュアル操船実験 平成27年11月25日～26日

作業部会 平成28年1月19日

第2回委員会 平成28年2月4日

(5) 敦賀港大型客船入出港に係る航行安全調査

(委託：福井県嶺南振興局敦賀港湾事務所)

(平成27年8月12日～平成28年3月4日)

敦賀港における大型客船の入出港に係る操船及び係留の安全性、航行安全対策等を調査検討しました。

委員会3回、作業部会2回を開催し、ビジュアル操船実験を実施して報告書を取りまとめました。

第1回委員会 平成27年10月8日

第1回作業部会 平成27年11月24日

第2回委員会 平成27年11月30日

ビジュアル操船実験 平成27年12月8日～9日

第2回作業部会 平成28年1月20日

第3回委員会 平成28年2月19日

(6) 新形式LNG運搬船の入出港に係る安全性評価手法の検討調査

(委託：国土交通省海事局) (平成27年8月27日～平成28年3月30日)

国土交通省海事局の委託を受けて公益社団法人日本海難防止協会が取りまとめたLNG運搬船の安全対策評価ガイドライン(暫定版)に基づいて、新潟LNGバースをモデルとして安全性及び航行安全対策を検証しました。

委員会2回、作業部会1回を開催し、ビジュアル操船実験を実施して報告書を取りまとめました。

第1回委員会 平成27年9月30日

ビジュアル操船実験	平成 27 年 10 月 26 日～27 日
作業部会	平成 27 年 11 月 10 日
第 2 回委員会	平成 28 年 1 月 14 日

(7) 舞鶴港大型客船入出港に係る航行安全調査

(委託：京都府港湾事務所) (平成 27 年 9 月 1 日～平成 28 年 3 月 10 日)

舞鶴港における大型客船の入出港に係る操船及び係留の安全性、航行安全対策等を調査検討しました。

委員会 3 回、作業部会 1 回を開催し、ビジュアル操船実験を実施して報告書を取りまとめました。

第 1 回委員会	平成 27 年 10 月 19 日
第 2 回委員会	平成 27 年 11 月 20 日
ビジュアル操船実験	平成 27 年 12 月 24 日～25 日
作業部会	平成 28 年 2 月 9 日
第 3 回委員会	平成 28 年 2 月 15 日

(8) 岩船沖洋上風力発電事業に係る航行安全調査

(委託：日立造船株式会社) (平成 27 年 11 月 19 日～平成 28 年 6 月 30 日)

洋上風力発電施設の設置に関し、周辺海域における航行の安全性について調査検討します。

平成 27 年度には委員会 1 回を開催し、ビジュアル操船実験を実施しました。

第 1 回委員会	平成 28 年 1 月 25 日
ビジュアル操船実験	平成 28 年 2 月 22 日～23 日

(9) 伏木富山港(伏木地区)大型客船夜間出港に係る航行安全調査

(委託：富山県) (平成 27 年 12 月 16 日～平成 28 年 5 月 25 日)

伏木富山港(伏木地区)における大型クルーズ客船の日没後出港にあたっての港内航行、操船等の安全性を検証して、その航行の安全確保に必要な対策について調査検討します。

平成 27 年度にはビジュアル操船実験を実施しました。

ビジュアル操船実験	平成 28 年 3 月 10 日
-----------	------------------

(10) 新潟港(東港区)大型客船入出港に係る航行安全調査

(委託：新潟県) (平成 28 年 2 月 9 日～8 月 26 日)

新潟港(東港区)における大型客船の入出港に係る操船の安全性及び必要な対策について調査検討します。

平成 27 年度には調査会 1 回を開催しました。

第 1 回調査会	平成 28 年 3 月 29 日
----------	------------------

Ⅲ 船舶の航行安全に関する情報提供及び教育指導

1 航行安全に関する情報提供

◆ 境港外港中野地区船舶安全管理業務

(委託：境港湾・空港整備事務所) (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 11 月 25 日)

境港外港中野地区の岸壁築造工事において、工事地区周辺に業務室を設け、担当技術者を配置して、作業船情報及び工事区域付近を航行する一般船舶の動静情報を収集、分析し、航行安全に資する的確な情報を工事関係者、船舶関係者等に情報提供しました。

2 航行安全に関する教育指導

講習の依頼がなく実施しませんでした。

Ⅳ 海難防止に関する事項の周知宣伝

1 海難防止に関する事項

(1) 簡易型 A I S 搭載の普及に関する事項

A I S は、自船の位置、速度、進行方向などの情報を自動的に送受信する無線設備で、A I S の搭載により、船舶の衝突防止や安全運航管理に効果が期待されていますが、小型船には搭載の義務がないことから、A I S 搭載が普及していないのが現状であります。

このことから、小型船への簡易型 A I S 搭載に係る経費の一部を助成して搭載の普及促進を図りました。

(2) 漁網定置一覧図の作成・配布

日本海沿岸には、定置漁網が設置されており、港湾への入港及び沿岸海域に錨泊する船舶の情報不足による定置漁網への乗り揚げや定置漁網損壊事故の発生が懸念されているほか、海域に不慣れなプレジャーボートの定置漁網への乗り揚げや衝突による重大事故の発生が懸念されています。

これら外国船舶を含めた船舶に対して定置漁網に関する情報提供のため、漁網定置一覧図（日本語・英語・韓国語・ロシア語・中国語）を作成して船舶及び関係者に配布しました。

2 海難防止の周知宣伝

全国海難防止強調運動の実施計画を受け、地方海難防止強調運動推進連絡会議の事務局または構成団体として参画するとともに、海難防止啓発活動のための関連グッズを作成・配布して活用しました。

また、当協会の事業概要、海難防止に関する事項等を掲載した会報を年 3 回発行し、

会員及び関係機関に配布するとともにホームページに掲載しました。

なお、海難防止の周知宣伝は、(公財)日本海事センターからの補助金の助成を受けて行いました。

◆ 地方海難防止強調運動推進連絡会議

- (1) 東北地方海難防止強調運動推進連絡会議 (構成団体)

平成 27 年 6 月 2 日

- (2) 日本海中部地方海難防止強調運動推進連絡会議 (事務局)

平成 27 年 6 月 12 日

- (3) 海難防止強調運動日本海西部地方推進連絡会議 (構成団体)

平成 27 年 6 月 16 日

◆ 海難防止啓発用品の作成・配布

海の手帳、小型船の安全運航のための小冊子、リーフレット、ポスター、チラシ、ウェットティッシュ等

◆ 会報の発行

- ・ 第 114 号 510 部
- ・ 第 115 号 510 部
- ・ 第 116 号 520 部